

平成28年度「うちなー観光教本(第7版)」作成業務 一般競争入札募集要綱

1. 件 名

平成28年度「うちなー観光教本(第7版)」作成業務

2. 趣 旨

この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」という。)が実施する「うちなー観光教本(第7版)」(以下「本業務」という。)について、一般競争入札にて委託業者を決定するための必要な事項を定めるものとする。

3. 委託内容

本一般競争入札(以下、競争入札)の委託業務内容については、別紙「委託業務仕様書」のとおりとする。

4. 委託期間

委託期間は契約締結日から平成28年6月30日(木)迄とする。

5. 入札参加資格

本競争入札参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者。
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者(以下「暴力団の構成員等」と略記)。
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にない企業又は団体。
- (4) 沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有し、自社内で本業務(編集、印刷業務)が実施できること。
- (5) 過去に官公庁及び関係団体から受託した同様の業務内容の実績(財務規則第100条第2項第3号)を有すること。
- (6) 本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど円滑に履行することができる体制が整備されていること。

6. 質問書の提出について

質問は下記期日までに質問書(様式5)に記入し、メールにて提出すること。電話、来訪による質問、提出期限を過ぎた質問については一切受け付けない。

質問書提出期限

期 限:平成28年3月11日(金)12時00分まで

提 出 先:一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

総務部総務課 長嶺 宛 メールアドレス:kyohon@ocvb.or.jp

7. 入札参加申込書(様式1)の提出について

入札参加希望者は下記期日までに入札参加申込書(様式1)に必要事項を記載後、原本を郵送または持込みにてOCVBへ提出しなければならない。

(1)参加申込提出期限

期 限:平成28年3月14日(月) 12時00分まで

提出先:沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階

(一財)沖縄観光コンベンションビューロー

総務部 総務課 長嶺 宛

※提出期限を過ぎてからの参加申込は認められない。

(2)提出書類

入札参加申込書(様式1)

8. 入札日

平成28年3月17日(木)14時00分開始とする。(受付は13時45分開始とする。)

9. 入札提出書類

提出書類は入札書(様式2)とする。

※入札者印は代表印(丸印・角印など)又は、代理人として委任を受けた者の印のみ有効とする。

10. 入札方法

- (1) 入札開始時間までに受付又は入室しない場合は、参加する意思がないものとみなす。
- (2) 再入札を想定し、入札書は最低でも4枚(予備含む)準備し持参すること。
- (3) 入札金額は算用数字を用いて正確に、そして丁寧に記入すること。
- (4) 二重書きの数字、訂正した数字その他の判読の紛らわしい数字は無効とする。また鉛筆による記載は不明瞭となる恐れがあるため、同様に無効とする。
- (5) 金額の頭には¥マークを記入すること。
- (6) 記名、押印は対象の箇所に正確に行うこと。
- (7) 代理の者が入札する場合は、必ず委任状(様式3)を提出すること。
- (8) 代理人は、委任状(代表印押印)と代理人本人の印鑑(丸印のみ)を持参すること。
- (9) 代理人は、委任状の原本を入札開始時間までに OCVB へ提出(持込み)しなければならない FAX、電子メールでの提出は一切受け付けない。
- (10) 入札への参加を辞退する場合は、入札辞退届(様式4)をご記入の上、必ず入札執行前に直接持参するか又は郵送(入札の前日までに到達するものに限る)すること。また入札執行中に辞退する場合は、入札辞退届(様式4)又は、その旨を明記した入札書(様式2)を入札執行者に直接提出すること。
- (11) 入札を無断で辞退する事がないよう十分留意すること。

11. 入札場所

沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター2階 203-2号室

12. 入札保証金及び契約保証金

免除

13. 入札書記載金額について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

14. 落札者の決定について

- (1)有効な入札書を提出したものであって、OCVB会計規程第45条に基づいて作成された予定価格の制限範囲内、且つ最低制限価格以上の最低落札価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2)最低価格により受注者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとして、著しく不相当であると認められるときは、当該受注者の次に低い価格をもって入札をしたものを受注者とすることがある。
- (3)最低価格で同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて決定するものとする。
- (4)開札をした場合において、競争加入者のうち予定価格の制限の範囲内価格の入札が無いときは、3回を限度とし、直ちに再度の入札を行う。但し、募集要綱 14.(1)に基づき、最低制限価格を下回る入札者においては、再入札の権利を得ないものとする。3回目の入札後、予定価格の制限の範囲内価格の入札が無い場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、入札金額が予定価格に最も近い競争加入者と協議の上、随意契約を結ぶものとする。
- (5)入札をしたものは、入札後、本要綱及び仕様書等についての不知または不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

15. 入札が無効となる場合

以下の(1)～(4)のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1)参加資格が無いものが行った入札。
- (2)同一業者が行った2通以上の入札。
- (3)入札書の記載事項に誤記載又は記入漏れがあるもの。
- (4)入札書に所定の押印がないもの。

16. 業務再委託体制についての注意事項

- (1)委託業務の全部を第三者に再委託(委託業務の一部を第三者に委託することをいう。以下同じ)してはならない。
- (2)委託業務の一部を再委託する場合には、OCVBの承認を得なければならない。
- (3)再委託する場合には、当該再委託に係る再委託先の行為について、OCVBに対し全ての責任を負う。
- (4)再委託する場合には、本契約を遵守するために必要な事項について再委託先と書面で約定しなければならない。

17. 著作権及び使用権について

- (1) 成果物の著作権及び使用権は、OCVBに帰属する。
- (2) 本作成事業にて撮影した写真の著作権及び使用権は、OCVBに帰属する。
- (3) 著作者人格権については行使しないものとする。
- (4) 本作成業務にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。

18. その他留意事項について

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする。
- (3) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (4) 提出された応募書類は、返却しない。

19. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対しOCVBは一切関与しない。

附則

この要綱は、平成28年2月16日から施行する。